

越谷市住まい・まちづくり協議会とは

●設立趣旨と活動目的

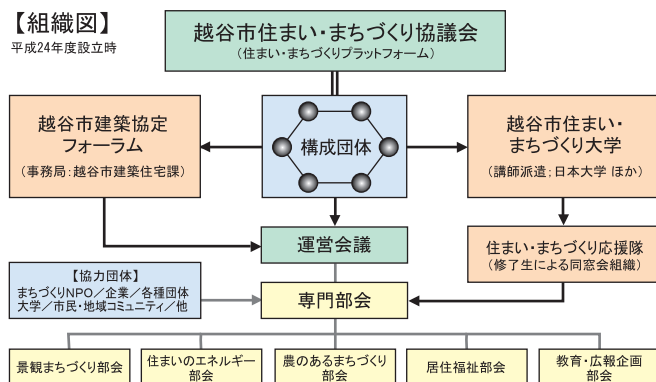
少子高齢化が進み価値観の多様化した社会では、行政の限られた財政のなかで多岐にわたる住民ニーズに応えることが難しくなりました。従来の行政の枠組みではできないことを実現していくため、市民が公共に参加する「行政と市民との協働」は今後の日本社会において重要性を増し、全国・全自治体において取り組みが進んでいくでしょう。

こうした新しい公共推進事業の一環で、私たちは特に、暮らしの基盤である「住まいとまちづくり分野」において、行政・住民・事業者・専門家の強力なパートナーシップで、市民のまちづくりへの主体的な取り組みを支援する組織が必要であると考え「越谷市住まい・まちづくり協議会」を設立しました。

越谷市・NPO法人・公益法人・社会福祉法人・学校法人等6団体によって平成24年6月に設立された当協議会では、住宅地の良質な住環境の維持管理、市民の景観まちづくり活動、コミュニティ醸成の推進などを支援していきます。さらに、この構想にご理解のある諸団体や企業、まちづくりに関心を持っている専門家や市民の皆さんと一緒に課題を共有し、事業を行っていきたくと考えています。

越谷市住まい・まちづくり協議会
委員長 若 色 欣 爾

●組織概要



【構成団体】……建築や都市計画、暮らしや住宅産業にかかわる6団体により構成

- ・越谷市
- ・公益法人 埼玉県宅地建物取引業協会越谷支部
- ・日本大学(理工学部根上研究室)
- ・社団法人 埼玉県建築士事務所協会越谷中央支部
- ・社会福祉法人 寛友会 ケアハウス・コスモ越谷
- ・NPO法人 越谷市住まい・まちづくりセンター(協議会事務局)

さあ、一緒に！

●求む！協力団体・協賛企業

●「新・福祉住宅事業」は、地域で支えながら住み続けられる仕組みを提案するもので、これには高齢者・障がい者・子育て世代等の支援をする地域のNPO等との協働が欠かせません。今後の事業化に向けて協働のネットワークを構築しましょう。

●協賛企業募集中。これからの住まい・まちづくりに関する社員研修プログラムの作成やコンサルティングも行います。

●求む！人材

●市民のための「越谷市住まい・まちづくり大学」で学びませんか。第1期生の95%が「知識や教養として有意義である」「暮らしや仕事に役立つ」と答えています。

●修了生は「住まい・まちづくり応援隊」(担い手人材バンク)に登録し、勉強会や交流会、様々なまちづくり活動に参加。さらに知識と技術を磨いて、市民活動のサポーター、リーダー、講師として派遣されるなど段階的に活躍の場を広げていただきます。

●求む！情報

●空き家・空き室の活用計画・改修計画を提案します。またシェア居住のためにユーザーとのマッチング、運営者の斡旋等の事業化を進める予定です。立地・物件・オーナー要件を満たし、共助社会に合った事業を実現するため、詳しい情報をお寄せください。

「空き家・空き室相談会」「事業説明会」随時開催

詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.koshi-machi.com/>



共助社会づくりに向けて

越谷市住まい・まちづくり協議会

事務局:NPO法人 越谷市住まい・まちづくりセンター

〒343-0806 埼玉県越谷市宮本町2-185-12

TEL.048-965-5358 FAX.048-966-7066

E-mail : koshigaya.sumamachi@gmail.com

公・民・学連携ですすめる
共助社会の
住まい・まちづくり。

一緒に



埼玉県のマスコット
コバトン

越谷市住まい・まちづくり協議会

<http://www.koshi-machi.com/>

●活動実績…平成24年度埼玉県共助社会づくり支援事業(新しい公共支援事業)に提案し採択された3つの事業を実施しました。

1 まちづくり協働ネットワークの構築と活動支援

建築協定フォーラムを通じて、協定地区から地域自治会へと植樹など協働の輪が広がる



公民学の連携により協議会(住まい・まちづくりプラットフォーム)を設立し、事務局の機能強化やホームページの作成、ニュースレターの発行等基盤づくりや情報発信を行なうことによりネットワークが広がりました。



地元・文教大学(福祉分野)との連携が生まれ、地域フォーラムでコラボも

2 住まい・まちづくり担い手の育成

日本大学の教授陣をはじめ、まちづくりの専門家・研究者を講師とするハイレベルな講義



共助社会における住まい・まちづくりの担い手(人材資源)の発掘、育成を目指し、市民のための「住まい・まちづくり大学」を開校しました。学びを通じて人づくり、仲間づくり、そしてまちづくりをすすめます。



6回の講義を経て、ワークショップでは越谷の住まい・まちの課題を研究

3 住宅ストックを有効活用した共助社会の住まい方研究

地域で活動するNOP団体に、研究の成果を説明し事業化への意見交換を行った



居住福祉という視点から、空き家・空き室を活用した新・福祉住宅の調査研究を行いました。住宅ストックを再生し、地域で支え合いながら住み続けられる、共助社会ならではの仕組みを提案するものです。



市民の協力を得てアンケート、ヒアリング調査や相談会を実施

●事業内容…専門部会を設置して、それぞれの分野の専門家と住まい・まちづくりに関心のある市民、事業者、NPO等の団体が集まり、地域の問題を解決するための事業を行います。

「まちづくり」は現実の市民生活にどのように関わり、地域社会をどう変えていくかが問われています。言い方を変えれば、その最終目的は我が国の大きな問題である「少子高齢・人口減少社会」に対するソリューションビジネスを創出することにあります。

当協議会では、次世代の住まい・まちづくりについて考え、市民事業や社会事業を創出するために専門部会を設置しました。都市縮小時代を迎え、越谷市が「住み続けたい魅力あるまち」として生き残っていくために、公(行政)・民(市民、事業者、NPO等団体)・学が協働して、地域資源を有効に活用するシステムを構築します。

Landscape

景観まちづくり部会

景観整備機構の指定をめざしエリアマネジメントを推進

景観まちづくりは、わがまちの景観を地域共有の貴重な資産として次世代に引き継いでいくための取り組みです。このためには住民や事業者及び行政の協働が必要です。市の施策や市民の景観まちづくり活動を支援し、まちの緑化活動等と併せて、エリアマネジメントを推進します。

Energy

住まいのエネルギー部会

自然エネルギーを利用した市民共同発電所事業

公共施設の屋根やスペースを借りて、市民ファンドによって太陽光発電パネルを設置。これを売電することによりエネルギーの地産地消を促し、CO2削減に貢献するという「まちの発電所」を事業化する構想です。地域のNPOや企業などと連携して越谷市に適した市民事業を構築します。

Agriculture

農のあるまちづくり部会

市民や企業が農に関わるクラインガルテン事業

都市化と自然環境との調和を図りながら発展を続けてきた越谷市には、現在も多くの農地が存在します。食品自給率、地産地消、食育など農業の次世代を考えなければならない現代、農地を保全し、生産者と消費者をつなぎ、暮らしに身近な農を促進する「農のあるまちづくり」を支援します。

Resident welfare

居住福祉部会

空き家・空き室を活用再生する新・福祉住宅事業

少子高齢化を背景に各地で増加している空き家・空き室を、居住福祉という観点から社会資源と考え、これを再利用して越谷市に合った新・福祉住宅の調査研究を進めています。ことに単身居住のオーナーとユーザーのニーズを結び、シェアハウスなど共助社会における新たな住まい方を提案します。

Education & PR

教育・広報企画部会

まちづくりへの啓発・人材育成情報発信、交流・学習の場の提供

まちづくりの基本は人づくりにあると言われており、まちづくりの担い手となる人材を発掘、育成する仕組みが必要です。当協議会は住まい・まちづくりプラットフォームを構築し、情報の発信、セミナー等の企画を行い、交流・学習の場を提供して、自ら問題解決をしていける経営的市民を養成します。